

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由
経済（しごと） 活力あふれる 国際都市	1	観光商工政策	●市内総生産（第2次・第3次産業）	地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大による、活力とにぎわいにあふれるまちづくりを図るためには、関連産業である第2次・第3次産業の市内総生産を維持する必要があるため	1	観光の振興	観光消費額	「稼ぐ観光」を目指すにあたり、観光関連産業の経済波及を現わす指標として適当であるため。観光消費額は「1人当たりの消費額×観光客数」で算出するため、滞在時間（宿泊日数等）と観光客数を増加させることで目標値の達成を目指す
					2	地場企業の振興	利益を上げた企業の割合	施策の目的である地域経済活性化のためには、地場企業の経営基盤強化、経営安定による利益の向上が必要であり、施策の性格上、成果を計る指標として適当と判断した。また、市内事業所数は変動するため、利益を上げた企業の実数よりも、「割合」による把握が経年比較をするうえで適当と判断した
					3	ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税制度による寄附額	施策の目的を端的に表す指標として、ふるさと納税寄附額とした
					4	競輪事業収益の確保	競輪事業の事業収益額	施策の目的を端的に表す指標として、競輪事業の収益額とした
	2	農林水産政策	●市内総生産（第1次産業）	農林水産業の活性化を図るためには、農林水産業（第1次産業）における市内総生産を維持する必要があるため	1	農林業の振興	新規就農者数	将来の本市農業を担う新規就農者を、どれだけ確保できているのか計るため
							認定農業者 1 人あたりの生産額	農業担い手の中心である認定農業者が、どれだけ生産性を向上できているのか計るため
							農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	持続可能な営農を支える農地が、どれだけ適正に管理された状態で維持されているのか計るため

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由		
					2	水産業の振興	新規就業者数	将来の本市漁業を担う新規就業者が、どれだけ確保できているのか計るため		
							漁業者 1 人あたりの漁獲高	漁業者が、どれだけ生産性を向上できているのか計るため		
	3	企業立地政策	● 就職率	市外への人口流出抑制及びUJIターンによる流入増加を図るためには、市内の高い就職率を維持する必要があるため	1	企業立地の推進	立地企業の新規雇用計画人数	誘致した企業が、どれだけ新たな雇用の場を創出しているのか計るため		
人財 (ひと)	4	子ども未来政策	● 合計特殊出生率 ● 子ども女性比	子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できる社会の状態を表す指標であり、年度によって変動が少なく、定量的で他都市比較が可能であるため	1	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	乳幼児健康診査受診率	母子の実態把握及び支援に資する乳幼児健康診査がどれだけ受診されているか計るため		
							乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	子育て家庭がどれだけ乳幼児福祉医療費の受給を通じ、経済的支援を受けているのか計るため		
							2	地域での子どもと子育ての支援	地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	子どもと保護者がどれだけ身近な地域で子ども子育ての支援を受けているのか計るため
							3	幼児教育・保育の充実	保育所待機児童数（10/1現在）	子どもと保護者がどれだけ保育所の入所待ちをしているのか計るため
									幼児教育・保育の量の確保率（幼児教育・保育の見込み量に対する入所者数の割合）	幼児教育・保育の受け皿がどれだけ需要の見込みに対し満たされているか計るため

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由
育み、学び、認め合う人財育成都市	5	教育政策	● 市民 1 人あたりの生涯学習に関わった回数	市民が、生きがいに満ち、充実した暮らしを送るためには、生涯学習の場において自らが学び、文化、スポーツに親しむ機会を増やす必要があるため	1	学校教育の充実	全国学力調査結果 (全国に対する本市の達成率)	児童・生徒の確かな学力の定着状況を計るため
							体力・運動能力調査結果 (全国に対する本市の達成率)	児童・生徒の体力、および運動能力の定着状況を計るため
							全国学習状況調査児童生徒質問紙結果 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか。」に対する肯定値)	児童・生徒の豊かな心の涵養にかかる状況を計るため
					2	豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども教室に携わった大人の人数	地域の子どもの健やかな育み（放課後の体験・交流）の環境充実を計るため
							健全育成事業への参加者数	子どもを取り巻く健全な環境構築に尽力する地域の取り組みを計るため
					3	生涯学習・生涯スポーツの充実	生涯学習事業への参加者数	市民に提供している学習環境（機会と場）の充足状況を計るため
							生涯学習拠点施設の利用者数	市民の自主的な学習機会への参加意欲や交流の状況を計るため
							拠点スポーツ施設の利用者数	競技スポーツや日常のスポーツに利用している市内の主要なスポーツ施設の利用状況を計るため。

第7次佐世保市総合計画の政策・施策一覧表

都市像	政策NO	政策	社会指標	選択理由	施策NO	施策	KPI (重要業績評価指標)	選択理由
都市基盤 (まち) 西九州を牽引する創造	6	都市整備政策	●都市部（都市核、地域核、生活核等）における人口密度	生活サービスや地域コミュニティが持続できるように、1ヘクタール当たり40人以上の人口密度を維持する必要があるため	1	居住誘導の推進	都市部（都市核、地域核、生活核等）における建築件数割合	都市部への建築件数の割合により、目指すべきコンパクト型都市構造に近づいているかを計るため
					2	地域の特性に応じた都市機能の向上	まちづくり実施地区における世帯数	都市機能の向上により、地区内の居住環境が改善され、転出抑制の効果があるかを計るため
					3	市営住宅の計画的な整備	建替計画に係る住宅の集約率	計画的な建替えによる集約により、目指すべきコンパクト型都市構造に近づいているかを計るため
					4	都市部における都市公園の機能の充実	都市部（都市核、地域核、生活核等）における公園整備率	都市部の公園整備による都市機能の向上により、居住環境が改善されているかを計るため
	7	水道政策	●水の安定供給日数（湧水及び事故その他の要因に伴う影響世帯数100戸以上の断減水の発生件数0件の日数） ●佐世保市全体の人口に対して公共下水道により生活排水を処理している人口の割合	●水の安定供給を実現するために、断減水の発生事故件数を最小化する必要があるため ●公衆衛生の向上及び都市の健全な発達を図るためには、公共下水道により生活排水を処理する人口の割合を上げる必要があるため	1	水の安定供給の推進	主要な水道管の事故発生割合（基幹管路の事故割合）	大規模な断減水につながる恐れのある主要な水道管の事故の発生度合を計るため
					2	公共下水道の普及推進と安定処理	佐世保市全体の人口に対して公共下水道が整備された区域に住む人口の割合	未普及地域の公共下水道整備の進捗度合いを計るため
	8	土木政策	●道路による都市間速達性の確保率 ●土木施設の老朽化に伴う事故死亡者数ゼロ ●水害・土砂災害による死亡者数ゼロ	●道路ネットワークの充実により連携中枢都市圏内の移動環境を充実させるため ●土木インフラが急速に老朽化が進むなか、安全で安心な市民生活を守るため ●近年、降雨が局地化、集中化、激甚化するなか、災害から市民の生命を守るため。	1	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実	道路整備プログラムに基づき課題が解決された箇所数 健全性診断区分Ⅳ（最も悪い「緊急措置段階」）の道路施設ゼロ	道路ネットワークの改善のため、地域との協働により市道に関する課題を解決した結果を測るもの 緊急的な対応が必要な道路施設が無い状態を測るもの
					2	命を守る斜面地・浸水対策の推進	急傾斜地崩壊対策事業により保全される人家戸数	急傾斜地崩壊危険区域内にある保全された人家戸数を測るもの

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由
都市	9	環境政策	●温室効果ガス削減率（2013年度比）	市内の良好な環境を保全するには、温暖化を防止する必要があるため	1	環境保全活動の推進	一世帯当たり年間電力消費量（kWh）	市民が、温室効果ガスの主な発生源である電力をどれだけ消費しているか量るため
							環境基準達成率 大気（NO ₂ 、SO ₂ ） 水質（BOD、COD）	市民生活や事業活動による環境負荷がどの程度市内の環境に影響を与えているか計るため
					2	ごみの減量化と適正処理の促進	ごみの一人1日あたりの排出量	ごみの一人あたりの排出量が、直接的なごみ減量化の状況の推移を図る指標として最適であるため
	10	港湾政策	佐世保港を利用する船舶の総トン数	本市経済を支える海運による人流や物流の状況をトータルで把握でき、かつ佐世保港の利用実態を把握できる指標であるため	1	人流と物流を支えるみなとづくり	クルーズ客船による乗降人員数	港湾政策における事業（ポートセールスなど）の成果が反映されやすい指標であるため
	11	市民生活政策	安全・安心な暮らしの状況を確認できる件数	本政策では人が大切にされ、誰もが安心・安全に暮らせる市民生活の実現を目指している。犯罪や交通事故件数は安全安心な暮らしを客観的に実感できる大きな要素であり、本件数を減少させていく必要があるため	1	地域コミュニティの活性化の推進	町内会加入率	より多くの市民が町内会活動の重要性について理解を深め、町内会活動に参加・参画することが、地域コミュニティの活性化につながるため
							地区自治協議会の活動への参加者数	地区自治協議会活動への参加者数の増加によって、同団体の認知度向上や活動の充実が図られ、地域コミュニティの活性化が推進している状況なのかどうかを確認することができるため
							2	安全安心施策の推進
							交通事故発生件数	交通事故の減少により、交通事故の少ない安全な地域社会の推進状況を確認することができるため

第7次佐世保市総合計画の政策・施策一覧表

都市像	政策NO	政策	社会指標	選択理由	施策NO	施策	KPI (重要業績評価指標)	選択理由
市民生活（くらし）地域が社会を							消費生活相談・市民相談処理率	消費生活や市民相談に的確に対応することにより、市民の理解度が高まり、トラブルの未然防止にも寄与することができるため
					3	人権尊重と男女共同参画社会の推進	人権相談件数	人権相談件数を把握することにより、これまで取り組まれている様々な人権啓発教育による市民理解度の深まりを確認することができるため
	1 2	保健福祉政策	平均寿命に対する健康自立度	保健福祉分野として目指す社会の状態は、多くの方が「健康な状態で長生き」できることだと考えております。 そのため、市町村で算定可能な『介護を必要としない自立して生活できる期間（平均自立期間）』を、いかに『平均寿命』に近づけられているかを計る指標を設定しております	1	健康づくりの推進	平均自立期間	国や県が示す健康寿命とは異なりますが、市町村で算定できる健康寿命の標準的な指標であるため設定しております。
					2	質の高い地域医療体制の充実	救急搬送における受入病院決定までの問い合わせ回数が4回以内で決定した率	救急医療体制に関する実施骨子に基づいた、適切な救急搬送がなされているかを計るため設定しております。
							人口10万対あたりの在宅療養支援医療機関数（病・診）	どのくらいの医療機関が在宅医療に携わっているかを計るため設定しております。
							医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率	医療機関における管理状況を確認し、医療提供体制の安定度を計るため設定しております。
					3	高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり	要介護者以外の割合	高齢者がどれだけ健康で自立した生活をされているかを計るため設定しております。
					4	障がい者の自立と社会参加の環境づくり	入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるかを計るため設定しております。
					5	健康を守る安全な生活環境づくり	重篤な食中毒発生件数	食中毒を発生させないことが、健康被害を未然に防止し、安全な生活環境づくりに資するため設定しております。

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由
築く安心都市							生活衛生許可施設等における健康被害発生件数	生活衛生に起因する健康被害を未然に防止することが、安全な環境づくりに資するため設定しております
					6	国民健康保険事業の適切な実施	特定健診受診者の血圧Ⅱ度以上の割合	血圧Ⅱ度以上の割合を下げることで、被保険者の健康の保持・増進につながるため設定しております。
							国民健康保険税収納率	国民健康保険税は、国保会計の主要な財源であるため、その収納率を設定しております。
					7	生活保護の適正な実施と自立促進	就職・稼働収入増による自立世帯数	就労可能な被保護者については、稼働能力の活用が求められており、就労支援を通じた生活保護からの脱却を目指す取組の重要性が高まっているため設定しております。
							8	福祉サービスの適正化の推進
	13	消防政策	<ul style="list-style-type: none"> ●建物火災 1 件あたりの焼損床面積 ●心肺停止患者の 1 カ月後の生存率 	<ul style="list-style-type: none"> ●消防局は、火災から市民の生命と財産を保護する使命を担っているため ●心肺停止状態になっても、早期に適切な救命処置を行うことが、生存率の向上につながるため 	1	火災や自然災害対策の推進	消防隊の出動から放水開始までの時間	いかに早く消防隊が放水を開始できたのかを計り、出火建物の焼損床面積の低減と延焼火災の抑止力を検証するため
							消防団員数（人口千人当たり）	地域防災力の中核となる消防団員数の確保状況を計り、地域防災力の充実度を検証するため
							2	救急・救助の高度化
							救急隊が行う救命処置の適正化率	救急隊が行う救命処置（医師の指示による救命医療行為を含む）が、適正に行われたのかを計るため

第 7 次 佐 世 保 市 総 合 計 画 の 政 策 ・ 施 策 一 覧 表

都市像	政策 NO	政策	社会指標	選択理由	施策 NO	施策	K P I (重要業績評価指標)	選択理由
					3	火災予防対策の推進	出火率(出火件数/人口1万人)	火災の発生危険度を表すもので、市民と消防が一体となった火災予防対策の充実度が反映されるため
	1 4	防災危機管理政策	●災害死傷者数	災害による死傷者が発生しないことが、佐世保市が今後も安全安心な街として発展していくことにつながるため	1	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	防災訓練実施率	地域住民が主体で行う地域型防災訓練の実施率が高くなることで、自助力、共助力の向上につながり、自分や家族、地域住民の生命・身体を災害から守ることになるため